

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社インフォメーションクリエイティブ

【英訳名】 INFORMATION CREATIVE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 亨

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 千葉 進

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目22番7号

【電話番号】 (03)5753-1211

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 千葉 進

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第32期 第1四半期 累計(会計)期間	第33期 第1四半期 累計(会計)期間	第32期
会計期間		自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高	(千円)	1,592,380	1,219,316	5,983,164
経常利益	(千円)	148,760	43,634	396,078
四半期(当期)純利益	(千円)	41,567	33,158	187,222
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	407,874	407,874	407,874
発行済株式総数	(株)	3,866,135	3,866,135	3,866,135
純資産額	(千円)	2,407,504	2,576,126	2,627,471
総資産額	(千円)	3,646,297	3,774,379	3,928,303
1株当たり純資産額	(円)	628.77	672.80	686.21
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	10.86	8.66	48.90
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			22.00
自己資本比率	(%)	66.0	68.3	66.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	132,924	5,330	216,185
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	22,089	99,438	212,539
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	75,865	77,408	84,088
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,124,357	1,257,975	1,230,615
従業員数	(名)	790	805	815

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	805
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	415,013	27.6
システム運用	403,677	12.5
ネットワークソリューション	155,911	11.8
その他	61,588	12.9
合計	1,036,191	18.1

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	505,126	35.5	85,968	21.1
システム運用	506,286	14.4	11,325	17.8
ネットワークソリューション	213,770	17.0	39,011	6.8
その他	84,839	22.3	30,974	132.3
合計	1,310,022	23.0	167,278	3.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発	486,915	33.6
システム運用	494,961	14.3
ネットワークソリューション	182,065	18.6
その他	55,374	3.6
合計	1,219,316	23.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第1四半期会計期間		前年同四半期会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立情報システムズ	234,141	19.2	305,290	19.2

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の悪化、依然として厳しい雇用環境、デフレの進行など、いまだ景気低迷状態から脱しきれない状況で推移いたしました。

当社が属する情報サービス業界におきましても、長引く不況による企業収益悪化の影響から情報化投資の抑制が鮮明となり、受注案件の減少や受注単価の引き下げなどの状況が続いております。

このような状況のなかで当社は、顧客密着型ソリューションビジネスを主体としたサービス・技術の提供の拡充を進めるとともに、人材育成のための体制強化、諸経費の節減にも努めながら収益基盤を強化し、さらなる事業の成長を図っております。又、新たな潮流であるクラウドコンピューティングの技術対応に着手し、その具体的なサービス体制の確立にも努めております。しかしながら、受注環境の悪化による要員稼働率の低下は如何ともしがたく、売上及び利益とも前年同期を下回る結果となりました。

当第1四半期会計期間の売上高は1,219百万円と前年同期と比べ373百万円（前年同期比23.4%減）の減収、営業利益は19百万円と前年同期と比べ118百万円（前年同期比86.1%減）の減益、経常利益は43百万円と前年同期と比べ105百万円（前年同期比70.7%減）の減益、四半期純利益は33百万円と前年同期と比べ8百万円（前年同期比20.2%減）の減益となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（ソフトウェア開発）

ソフトウェア開発につきましては、情報・通信、製造の各業種向けオープン・Web系システム開発及び情報・通信業向け組込み系システム開発の受注が減少したことなどにより、売上高は486百万円と前年同期と比べ246百万円（前年同期比33.6%減）の減収となりました。

（システム運用）

システム運用につきましては、情報・通信業向けシステム運用管理及び製造業向けオペレーションの受注が減少したことなどにより、売上高は494百万円と前年同期と比べ82百万円（前年同期比14.3%減）の減収となりました。

（ネットワークソリューション）

ネットワークソリューションにつきましては、金融業向けネットワーク構築及び金融、サービスの各業種向け運用サービスの受注が減少したことなどにより、売上高は182百万円と前年同期と比べ41百万円（前年同期比18.6%減）の減収となりました。

（その他）

その他につきましては、通信関連のハードウェア設計の受注が堅調に推移したものの、自社製パッケージソフトウェアの受注が減少したことなどにより、売上高は55百万円と前年同期と比べ2百万円（前年同期比3.6%減）の減収となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ151百万円減少し2,490百万円となりました。これは、未収入金の減少105百万円、売掛金の減少93百万円及び仕掛品の増加59百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べ2百万円減少し1,283百万円となりました。これは、投資有価証券の減少7百万円、繰延税金資産の増加5百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ106百万円減少し814百万円となりました。これは、賞与引当金の減少252百万円、預り金の増加104百万円及び未払金の増加88百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べ4百万円増加し383百万円となりました。これは、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加4百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ51百万円減少し2,576百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、1,257百万円（前年同期比133百万円増加）となり前事業年度末に比べて27百万円増加しました。当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益58百万円となり、賞与引当金の減少額252百万円となったものの、売上債権の減少額104百万円及び未払金の増加額81百万円となったことにより、5百万円の収入（前年同期比138百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入100百万円、有形及び無形固定資産取得による支出3百万円により、99百万円の収入（前年同期比77百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額77百万円の支出（前年同期比1百万円増加）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期会計期間において、研究開発活動は行っておりません。又、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

又、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,866,135	3,866,135	ジャスダック証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	3,866,135	3,866,135		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		3,866,135		407,874		389,037

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,828,400	38,284	同上
単元未満株式	普通株式 635		同上
発行済株式総数	3,866,135		
総株主の議決権		38,284	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井六丁目22番7号	37,100		37,100	0.95
計		37,100		37,100	0.95

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	478	484	575
最低(円)	432	441	451

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表及び当第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,257,675	1,230,336
受取手形	-	10,406
売掛金	704,780	798,510
有価証券	100,299	100,279
商品	3,227	2,269
仕掛品	66,762	6,792
前払費用	43,027	45,429
未収入金	5,915	110,968
未収還付法人税等	142,281	145,827
1年内回収予定の従業員に対する長期貸付金	4,542	4,466
繰延税金資産	161,811	184,830
その他	641	1,970
流動資産合計	2,490,964	2,642,087
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,790	45,790
減価償却累計額	26,424	25,712
建物(純額)	19,365	20,077
工具、器具及び備品	79,320	78,491
減価償却累計額	61,295	59,397
工具、器具及び備品(純額)	18,025	19,094
土地	2,882	2,882
有形固定資産合計	40,273	42,053
無形固定資産		
ソフトウェア	39,595	29,307
ソフトウェア仮勘定	2,499	12,543
電話加入権	2,173	2,173
無形固定資産合計	44,269	44,025
投資その他の資産		
投資有価証券	719,804	727,632
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	710	2,165
長期前払費用	1,861	1,380
投資不動産	146,499	146,499
減価償却累計額	17,186	17,082
投資不動産(純額)	129,312	129,417
敷金及び保証金	72,936	72,936
会員権	12,750	12,750
保険積立金	100,724	99,028
繰延税金資産	167,746	161,800
貸倒引当金	6,985	6,985
投資その他の資産合計	1,198,871	1,200,136
固定資産合計	1,283,414	1,286,216
資産合計	3,774,379	3,928,303

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	45,135	74,567
未払金	411,113	322,824
未払費用	19,752	48,581
未払消費税等	50,985	27,657
前受金	2,250	2,735
預り金	112,681	8,224
賞与引当金	172,186	425,000
役員賞与引当金	-	11,430
その他	525	525
流動負債合計	814,630	921,545
固定負債		
長期預り保証金	2,000	2,000
退職給付引当金	297,756	295,747
役員退職慰労引当金	83,866	81,538
固定負債合計	383,622	379,285
負債合計	1,198,252	1,300,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,874	407,874
資本剰余金	397,528	397,528
利益剰余金	1,804,722	1,855,800
自己株式	17,646	17,646
株主資本合計	2,592,479	2,643,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,352	16,086
評価・換算差額等合計	16,352	16,086
純資産合計	2,576,126	2,627,471
負債純資産合計	3,774,379	3,928,303

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,592,380	1,219,316
売上原価	1,267,058	1,048,215
売上総利益	325,322	171,101
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,435	1,511
役員報酬	23,611	20,765
給料及び賞与	43,767	42,632
賞与引当金繰入額	18,681	14,866
退職給付費用	1,713	1,735
役員退職慰労引当金繰入額	2,265	2,328
法定福利及び厚生費	13,425	12,709
旅費及び交通費	2,385	1,447
支払手数料	7,812	7,019
交際費	1,783	773
募集費	9,965	837
不動産賃借料	17,639	17,527
減価償却費	5,994	2,569
その他	36,634	25,137
販売費及び一般管理費合計	187,114	151,863
営業利益	138,207	19,237
営業外収益		
受取利息	3,370	179
受取配当金	2,876	3,368
保険事務手数料	491	503
助成金収入	500	18,974
有価証券評価益	3,253	-
受取賃貸料	-	1,500
雑収入	93	100
営業外収益合計	10,584	24,625
営業外費用		
為替差損	31	-
投資不動産賃貸費用	-	181
雑損失	-	47
営業外費用合計	31	229
経常利益	148,760	43,634
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	13,799
その他	-	864
特別利益合計	-	14,664
特別損失		
投資有価証券評価損	45,674	-
特別損失合計	45,674	-
税引前四半期純利益	103,086	58,298
法人税、住民税及び事業税	104	508
法人税等調整額	61,414	24,632
法人税等合計	61,519	25,140
四半期純利益	41,567	33,158

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	103,086	58,298
減価償却費	6,557	5,093
賞与引当金の増減額(は減少)	188,489	252,813
役員賞与引当金の増減額(は減少)	18,836	11,430
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,921	2,008
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,239	2,328
受取利息及び受取配当金	6,247	3,548
受取賃貸料	-	1,500
投資不動産賃貸費用	-	181
有価証券評価損益(は益)	3,253	-
投資有価証券評価損益(は益)	45,674	-
売上債権の増減額(は増加)	170,415	104,136
たな卸資産の増減額(は増加)	38,019	60,927
その他の資産の増減額(は増加)	6,783	6,579
仕入債務の増減額(は減少)	18,547	29,432
未払金の増減額(は減少)	53,437	81,461
未払消費税等の増減額(は減少)	4,183	23,327
その他の負債の増減額(は減少)	76,601	78,694
小計	92,066	2,458
利息及び配当金の受取額	6,088	3,384
法人税等の支払額	231,079	513
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,924	5,330
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	13,217	3,557
投資有価証券の売却による収入	-	100,210
投資有価証券の取得による支出	-	18
投資不動産の賃貸による収入	-	1,500
投資不動産の賃貸による支出	-	77
匿名組合出資金の払戻による収入	37,343	-
従業員に対する貸付金の回収による収入	40	1,380
従業員に対する貸付けによる支出	2,076	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,089	99,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	75,865	77,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,865	77,408
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,701	27,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,311,058	1,230,615
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,124,357	1,257,975

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期会計期間より適用し、当第1四半期会計期間に着手した契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。 なお、当第1四半期会計期間においては、工事進行基準を適用すべき取引が存在しなかったため、この変更に伴う当第1四半期会計期間の売上高及び損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、当第1四半期会計期間を含む事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。 2 経過勘定項目の算定方法 固定費的な要素が大きく、概算額と実績の差異が僅少のものについては、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

第1四半期累計期間

前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 822,883千円	現金及び預金 1,257,675千円
有価証券 445,057千円	有価証券 100,299千円
計 1,267,941千円	計 1,357,975千円
株式投資信託 143,583千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円
現金及び現金同等物 1,124,357千円	現金及び現金同等物 1,257,975千円

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	3,866,135

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期会計期間末
普通株式(株)	37,194

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	84,236	22	平成21年9月30日	平成21年12月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

当第1四半期会計(累計)期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社は関連会社が存在しませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
672.80円	686.21円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,576,126	2,627,471
普通株式に係る純資産額(千円)	2,576,126	2,627,471
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	3,866	3,866
普通株式の自己株式数(千株)	37	37
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	3,828	3,828

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 10.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり四半期純利益 8.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	41,567	33,158
普通株式に係る四半期純利益(千円)	41,567	33,158
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,828	3,828

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 紳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第32期事業年度の第1四半期累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社インフォメーションクリエイティブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーションクリエイティブの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第33期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーションクリエイティブの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。